

ぜひご覧下さい!!

# 平成27年度 決算の概況

平成27年度に町民の皆さんに納めていただいた税金や、国・県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計等決算の概況を次とおり公表します。

67億1,025万円の歳入(収入)に対して63億3,528万円の歳出(支出)があり、差し引き3億7,497万円は平成28年度に繰越しました。

平成28年3月末住民基本台帳人口 10,084人

## ●町の貯金と借金 (一般会計 平成27年度末)

貯金 25億8,846万円

借金 60億5,483万円

### 町民1人当たりの貯金

約25万7千円

### 町民1人当たりの将来にわたる負担

約60万0千円

財源を調整する為の積立金残高・・・ 9億6,742万円  
借金を返す為の積立金残高…………… 10億7,977万円  
その他の積立金残高…………… 5億4,127万円

上記のうち、地方債(借金)の種類ごとに異なりますが、毎年返済する元金と利子の30%~100%が地方交付税(国から全国の市町村に配分されるお金)において措置されます。

## ●町民1人あたりの歳出決算額 (一般会計) 63万円/年

※町の歳出経費を平成28年3月末の人口10,084人で割って計算しています。

まちの財政(一般会計)を、年間収入300万円の家庭に置き換えてみると1ヶ月当たりの収入支出は…

支出 (283万円/年)	
生活費など (人件費・扶助費)	77,182円 32.7%
光熱水費、車の購入など (物件費)	27,852円 11.8%
家や車の補修費 (維持補修費・災害復旧費)	3,776円 1.6%
町内会費・寄付金 (補助費等)	37,293円 15.8%
家の新築・改築など (普通建設事業費)	28,560円 12.1%
ローン返済 (公債費)	25,963円 11.0%
子どもへの仕送り (繰出金)	32,336円 13.7%
預金(貯金) (積立金)	3,068円 1.3%
<b>支出合計</b>	<b>236,030円</b> 100.0%

収入 (300万円/年間)		
事業収入 (町税)	28,500円 11.4%	自主財源
パート収入 (使用料など)	10,000円 4.0%	
その他 (繰越金、諸収入)	13,750円 5.5%	
預金引出し (基金の繰入れ)	1,500円 0.6%	
<b>小計</b>	<b>53,750円</b> 21.5%	
親などからの援助 (地方交付税・補助金など)	178,750円 71.5%	依存財源
借入金 (町債)	17,500円 7.0%	
<b>小計</b>	<b>196,250円</b> 78.5%	
<b>収入合計</b>	<b>250,000円</b> 100.0%	

※四捨五入処理しておりますので合計が合わない場合があります。

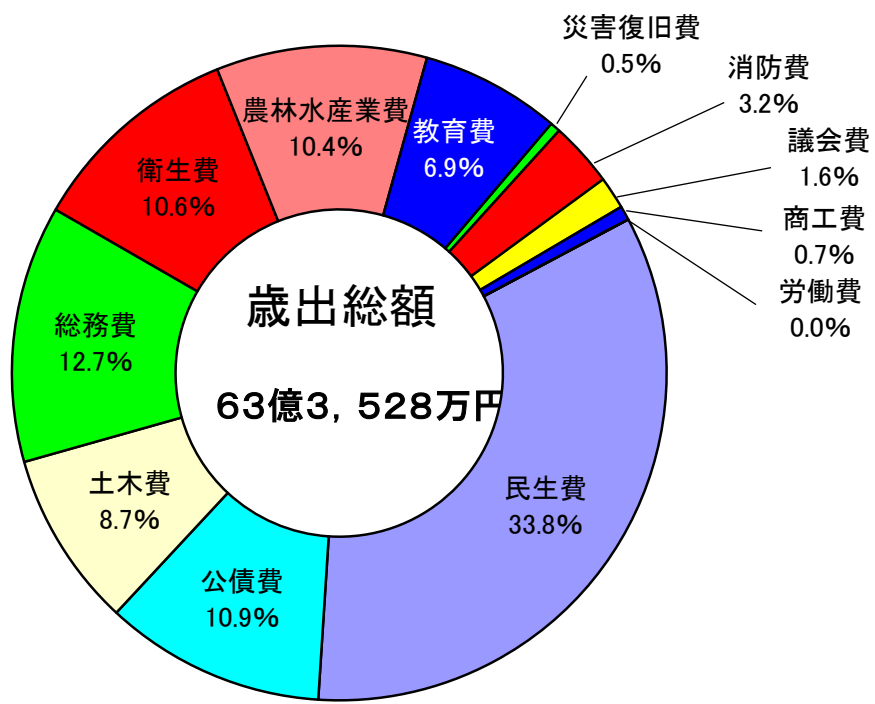
# 平成27年度 決算報告

## ●支出 63億3,528万円

決算額(一般会計)は、平成26年度と比較して2億0,782万円、3.4%の増となりました。

目的別に見てみますと、民生費で1億6,599万円の増と大幅に増えておりますが、これは、木質バイオマス利用施設整備事業によるものです。また、地方創生推進事業や再生可能エネルギー等導入事業などの完了に伴い、総務費において1億6,263万円の増で25.3%の増となっております。その他の費目については全体的に昨年度より微増となっております。

公債費(借金返済)につきましては平成20年度決算をピークに減少傾向にあります。引き続き多額の支出が必要で今後も高い水準で推移する見込みです。



## 一般会計の目的別歳出決算の状況

(単位:万円)

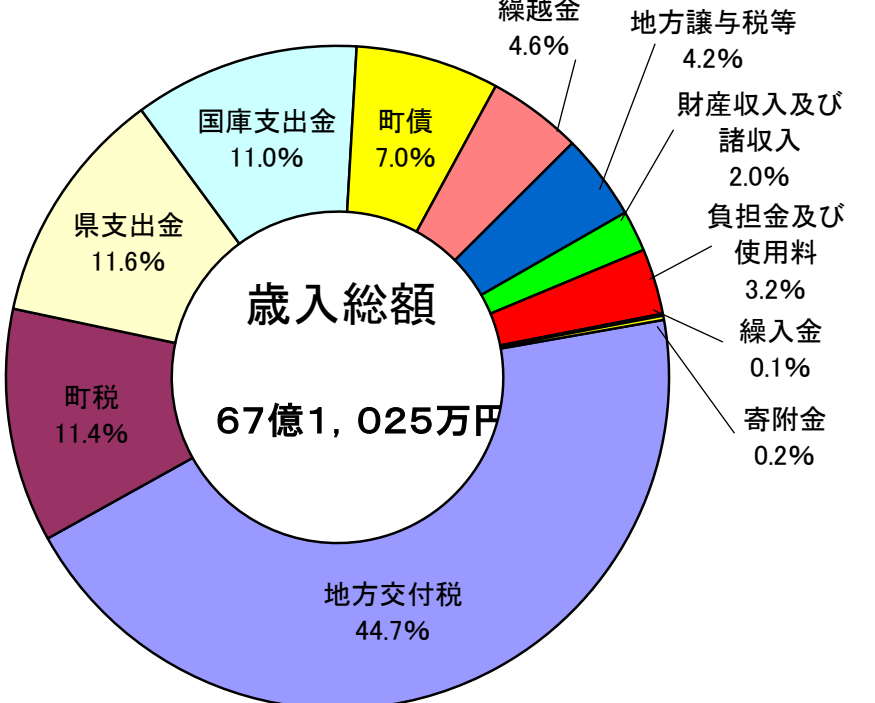
年度	平成26年度	平成27年度	前年度比 (%)
	決算額	決算額	
民生費	197,789	214,388	8.4
公債費	69,956	69,194	△ 1.1
土木費	60,445	55,129	△ 8.8
総務費	64,277	80,540	25.3
衛生費	69,604	67,036	△ 3.7
農林水産業費	64,831	65,684	1.3
教育費	48,842	43,715	△ 10.5
災害復旧費	2,313	3,343	44.5
消防費	18,378	19,976	8.7
議会費	9,498	9,824	3.4
商工費	6,813	4,699	△ 31.0
労働費	0	0	0.0
予備費	0	0	0.0
合計	612,746	633,528	3.4

## ●収入 67億1,025万円

決算額(一般会計)は、平成26年度と比較して2億7,819万円、4.3%の増となりました。

主な増額の要因としましては、多面的機能支払推進事業や社会資本整備総合交付金等の実施により国庫支出金・県支出金が増額だったことや、地方消費税交付金の交付額が増額となったことなどがあげられます。

収入総額の44.7%を地方交付税(国からの配分金)が占めており、町税におきましては近年の景気低迷及び人口の減少等により、平成27年度については1.9%の減となりました。地方交付税等の依存財源に頼った財政運営となっておりますので、今後、地方交付税が減額されることになりまして更に厳しい財政運営を迫られる事になります。



## 一般会計の歳入決算の状況

(単位:万円)

年度	平成26年度	平成27年度	前年度比 (%)
	決算額	決算額	
地方交付税	290,225	300,191	3.4
町税	77,954	76,445	△ 1.9
県支出金	63,430	77,631	22.4
国庫支出金	67,129	73,977	10.2
町債	51,540	47,202	△ 8.4
繰越金	36,141	30,460	△ 15.7
地方譲与税等	19,754	28,239	43.0
財産収入及び諸収入	11,358	13,513	19.0
負担金及び使用料	19,104	21,181	10.9
繰入金	5,919	730	△ 87.7
寄附金	652	1,456	123.3
合計	643,206	671,025	4.3

## 特別会計の決算

国民健康保険特別会計(事業勘定)		
	平成26年度	平成27年度
歳入	—	16億9,082万円
歳出	—	16億1,561万円
差引額	—	7,521万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)		
	平成26年度	平成27年度
歳入	—	695万円
歳出	—	695万円
差引額	—	0万円
後期高齢者医療特別会計		
	平成26年度	平成27年度
歳入	1億3,183万円	1億3,347万円
歳出	1億2,996万円	1億3,230万円
差引額	187万円	117万円
介護保険特別会計		
	平成26年度	平成27年度
歳入	14億7,748万円	15億0,811万円
歳出	14億2,755万円	14億4,081万円
差引額	4,993万円	6,730万円
久米財産区特別会計		
	平成26年度	平成27年度
歳入	666万円	2,334万円
歳出	597万円	2,167万円
差引額	69万円	167万円
下水道事業特別会計		
	平成26年度	平成27年度
歳入	5億0,315万円	4億9,283万円
歳出	4億8,538万円	4億8,036万円
差引額	1,777万円	1,247万円
上水道事業特別会計		
	平成26年度	平成27年度
収益的収支		
収入	1億8,804万円	1億8,773万円
支出	1億7,625万円	1億5,892万円
差引額	1,179万円	2,881万円
資本的収支		
収入	325万円	236万円
支出	6,137万円	1億0,581万円
差引額	△5,812万円	△1億0,345万円

※資本的収支の不足額については過年度分損益勘定留保資金で補填しています。

## 平成27年度の主な事業費

<b>総務費</b>	
地方創生(地域消費喚起・生活支援型)推進事業	2,441万円
地方創生(先行型)推進事業	3,070万円
再生可能エネルギー等導入事業	1,795万円
<b>民生費</b>	
臨時福祉給付金事業	1,869万円
介護・訓練等給付事業	3億3,673万円
児童手当給付事業	1億5,569万円
子育て世帯臨時特例給付事業	4,431万円
木質バイオマス利用施設整備事業	1億1,644万円
<b>衛生費</b>	
人吉球磨広域行政組合負担金(ごみ処理施設等)	1億4,998万円
球磨郡公立多良木病院負担金	2億5,342万円
乳幼児医療費扶助事業	4,024万円
<b>農林水産業費</b>	
中山間地域等直接支払制度交付金	9,349万円
多面的機能支払事業費	5,178万円
多面的機能支払長寿命化事業費	4,195万円
大久保地区畑地帯総合整備事業費	2,455万円
第二多良木地区基盤整備事業費	5,667万円
林道槻木南線改良事業	1,034万円
林道荒水谷線舗装事業	3,512万円
<b>商工費</b>	
多良木町商工会運営補助	1,131万円
多良木町緊急地域経済対策事業(住宅リフォーム)	492万円
歴史回廊たらぎ交流促進事業	719万円
<b>土木費</b>	
社会資本整備総合交付金事業(繰越分含む)	1億6,599万円
町道湯原線整備事業(繰越分含む)	5,217万円
町道小田原庚申線整備事業(繰越分)	2,761万円
町営住宅覚井団地下水道接続事業	1,555万円
<b>消防費</b>	
上球磨消防組合負担金	1億3,253万円
小型動力ポンプ購入	559万円
耐震性貯水槽設置事業	1,119万円
<b>教育費</b>	
黒肥地小学校校舎改修事業	2,063万円
町民体育館トレーニング器具購入事業	983万円
<b>災害復旧費</b>	
農業用施設災害復旧事業	185万円
林業用施設災害復旧事業(繰越分含む)	2,696万円
公共土木施設災害復旧事業	463万円
<b>公債費</b>	
起債(借入金)の償還	6億9,194万円

## 財政健全化判断比率の公表について

自治体の財政を適正に運営することを目的として、国では平成19年に財政健全化法を定めました。

この法律は、新たな財政指標により、早期健全化と財政再生の2段階で自治体の財政悪化をチェックするとともに、特別会計や公営企業会計も合わせた連結決算により、自治体の財政状況を明らかにしようとするものです。

この財政指標では、早期健全化基準(黄信号)と財政再生基準(赤信号)が定められ、さらに上・下水道などの公営企業会計についても個別に経営健全化基準(黄信号)が定められています。

平成20年度の決算からは、この指標のいずれかが基準を上回った自治体には、財政の健全化に向けた計画の策定など、さまざまな制約が課せられます。

平成27年度の決算に基づく算定の結果、多良木町では、いずれの指標も早期健全化基準を下回る数値となっています。

	多良木町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	20%	30%
実質公債費比率	11.0%	25%	35%
将来負担比率	68.3%	350%	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字がないため、比率は発生しません。

※資金不足比率については公営企業会計に赤字がないため、比率は発生しません。